

2021年3月5日
株式会社日本政策金融公庫

ポストコロナに向けた事業再生・経営改革支援の参考書を発行

～危機を乗り越え、生産性向上・持続的発展を図る中小企業の支援のために～

日本政策金融公庫 中小企業事業本部 企業支援部は、一般社団法人金融財政事情研究会を通じて『金融機関が行う事業継続力強化支援マニュアル』を発行しました。

わが国の中小企業・小規模事業者は、国内の約70%の雇用機会を生み出し、サプライチェーンの枢要を占める重要な存在ですが、脆弱な財務基盤等から生産性の改善が課題となっている事業者も少なくありません。

そうした中、新型コロナウイルス感染症による甚大な影響を受け、多くの中小企業・小規模事業者が「当面の危機を乗り越え、将来に向けて事業再生・経営改革を推進し、事業継続力を強化していかなければならない」という難題を抱えています。

金融機関は、こうした中小企業・小規模事業者の取組みを積極的にサポートし、雇用確保や地域経済振興の下支えを進めていく必要があります。

本著は、金融機関における事業者支援ノウハウの参考として、既刊「金融機関が行う経営改善支援マニュアル」の追録版として発行するものです。既刊とあわせて、事業再生・経営改革支援の推進に少しでも役立てていただければ幸いです。

●本著の主なポイント

- (1) 事業継続力を向上させるためには、安全性・柔軟性を高め「事業の持続性」を向上させるとともに、採算性・効率性を高め「事業の付加価値生産性」を向上させることが必要である。
- (2) 事業継続力を強化するためには、長期的な事業展開とそれに必要な態勢整備を構想し、事業・経営上のリスクや危機対応について検討のうえ、事業計画を策定して社員や金融機関などと共有し、PDCAを徹底しながら一体的に実施することが肝要である。
- (3) 経営者は、「危機の発生はチャンスである」と捉え、想像力を働かせながら、事業継続力強化を自主的・自律的に進めることが不可欠。これに対し金融機関は、「企業の事業継続を支えるのが使命」ということを肝に銘じ、経営者の背中を押していかなければならない。

※中小企業事業の出版物の案内は、[こちら](#)からご確認いただけます。

「金融機関が行う事業継続力強化支援マニュアル」

第Ⅰ章 事業継続力強化の必要性

- 1 多様な危機の顕在化・深刻化
- 2 激変する外部環境
- 3 脆弱な中小企業の財務基盤

第Ⅱ章 事業継続力を高めるためには

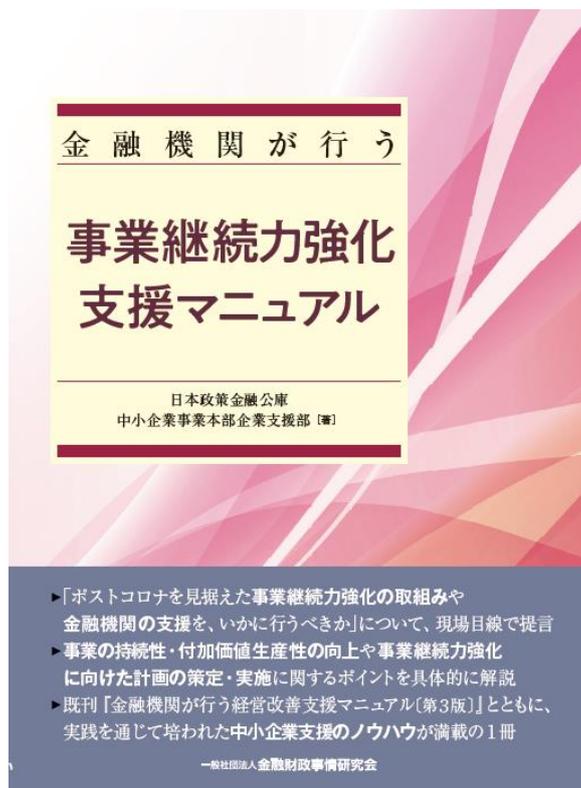
- 1 事業継続力とは
- 2 劣化する内部環境
- 3 事業の「持続性」の向上
- 4 事業の「付加価値生産性」の向上

第Ⅲ章 事業継続に必要な検討・実施事項

- 1 長期的な事業展開／態勢整備の検討
- 2 事業・経営上のリスクの評価
- 3 事業継続力強化計画の策定・実施

第Ⅳ章 いかなる環境下でも、生き残るために

- 1 危機の発生は「チャンス」
- 2 必要なのは「想像力」
- 3 危機の発生は「所与」
- 4 事業継続は「経営者の責任」
- 5 事業継続を支えるのは「金融機関の使命」



【参考】

「金融機関が行う経営改善支援マニュアル (第3版)」

第Ⅰ章 経営改善支援が拓く金融機関の新しい展開

第Ⅱ章 経営改善支援にあたっての基本的スタンス／進め方

第Ⅲ章 経営改善支援の実務 Step 1

- 問題点／優位点の抽出

第Ⅳ章 経営改善支援の実務 Step 2

- 根本原因／真相の究明

第Ⅴ章 経営改善支援の実務 Step 3

- 課題の設定

第Ⅵ章 経営改善支援の実務 Step 4

- 具体的解決策の設定

第Ⅶ章 経営改善計画策定支援の実施

第Ⅷ章 事例編 — 当公庫の取組事例より

